

○ 自治体が共同クラウドを導入する際に、導入・調達手法によって情報担当課・業務担当課の職員の負担がどのように変わりうるか、複数の自治体にアンケートを実施。

自治体の情報担当課・業務担当課の職員の負担と調達的手法（イメージ）

具体的には、複数の自治体に、それぞれの調達方法に応じて想定される情報政策課・担当課の職員の業務量を、「特大」「大」「中」「小」「なし」等で回答してもらい、調達手法による職員の人的負担の差を図示した。（Aは指定都市、B・Cは中核市、Dは町）

	各自治体の人的負担	共同クラウド											
		数自治体で調達				県の市長会や町村会等でまとめて調達				全国的なサービスとしてアプリケーションを提供※			
		A市	B市	C市	D町	A市	B市	C市	D町	A市	B市	C市	D町
導入・調達	調達仕様書の作成								↓↓	↓↓		↓↓	↓↓
	システムの業者選定・契約締結											↓↓	
	システム設計					↑				↓		↓	
	庁内関係課との調整						↓		↓	↓↓ ↓↓	↓↓ ↓	↓↓	↓↓ ↓
	他団体との調整								↓	↓↓ ↓↓		↓↓	
	動作確認・テスト									↓			
運用	制度改正対応								↓	↓	↓		↓
	アップデート対応									↓	↓		

【記号の意味】

- ↓は「数自治体で調達」と比較して、1段階負担が軽くなる（例：中⇒小）
- ↓↓は「数自治体で調達」と比較して、2段階負担が軽くなる（例：特大⇒中、大⇒小）
- ↑は「数自治体で調達」と比較して、1段階負担が増える（例：中⇒大）

※（一定のセキュリティ等の課題は克服できたと仮定し、）クラウドサービスからアプリのように利用する手法を想定。